



2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 株式会社アストロスケールホールディングス 上場取引所 東
コード番号 186A URL <https://astroscale.com/ja/>
代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名） 岡田 光信
問合せ先責任者（役職名） 取締役兼CFO（氏名） 松山 宜弘（TEL）03-3626-0085
半期報告書提出予定日 2024年12月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | プロジェクト収益 | | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 中間利益 | | 親会社の所有者に 帰属する中間利益 | | 中間包括利益 合計額 | |
|-------------|----------|-------|-------|-------|---------|---|---------|---|---------|---|----------------------|---|---------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年4月期中間期 | 2,520 | 101.2 | 725 | △40.9 | △12,121 | — | △12,946 | — | △12,946 | — | △12,946 | — | △12,579 | — |
| 2024年4月期中間期 | 1,252 | 63.9 | 1,227 | 60.5 | △4,579 | — | △2,929 | — | △2,929 | — | △2,929 | — | △3,796 | — |

| | 基本的1株当たり 中間利益 | | 希薄化後1株当たり 中間利益 | |
|-------------|------------------|----|-------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 2025年4月期中間期 | △116 | 35 | △116 | 35 |
| 2024年4月期中間期 | △32 | 49 | △32 | 49 |

（注）プロジェクト収益は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しております。

（2）連結財政状態

| | 資産合計 | | 資本合計 | | 親会社の所有者に 帰属する持分 | | 親会社所有者 帰属持分比率 | |
|-------------|--------|---|--------|---|--------------------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年4月期中間期 | 39,502 | — | 12,991 | — | 12,991 | — | 32.9 | — |
| 2024年4月期 | 24,990 | — | 5,401 | — | 5,401 | — | 21.6 | — |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 2024年4月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 2025年4月期 | — | 0.00 | — | — | — | — |
| 2025年4月期（予想） | — | — | — | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

| | プロジェクト収益 | | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 | |
|----|----------|-------|-------|-------|---------|---|---------|---|---------|---|----------------------|---|------------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 12,000 | 157.1 | 8,000 | 180.4 | △17,000 | — | △18,500 | — | △18,500 | — | △18,500 | — | △162 | 31 |

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正に関する事項については、本日発表の「2025年4月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料 P. 5「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

| | | | |
|-------------|--------------|-------------|-------------|
| 2025年4月期中間期 | 116,723,300株 | 2024年4月期 | 90,859,200株 |
| 2025年4月期中間期 | 一株 | 2024年4月期 | 一株 |
| 2025年4月期中間期 | 111,273,849株 | 2024年4月期中間期 | 90,161,243株 |

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年12月13日(金)に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

この説明会の模様及び説明内容については、個人投資家の皆様にもご覧いただけるよう、説明会終了後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------------|----|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) キャッシュ・フローに関する説明 | 5 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 要約中間連結財政状態計算書 | 6 |
| (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 要約中間連結持分変動計算書 | 10 |
| (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| 3. 補足情報 | 13 |
| (1) 受注実績 | 13 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

スペースデブリ（以下、デブリ）増加による宇宙環境の悪化は世界各国にとって喫緊の課題です。その数は年々増加し続けており、大きさが10cm以上のデブリの数は40,500個を超えると推定されています（2024年6月、欧州宇宙機関（ESA）公表）。また、当中間連結会計期間に軌道上で少なくとも5回の破砕が観測されており、その深刻度が増しています。

当社グループを取り巻く軌道上サービス市場においては、技術の進展とともに、国際機関、業界団体の取り組みや各国政府等の各種政策の推進が加速しております。国際的宇宙機関等における協議の活発化や発表等を受けて、デブリの脅威に対する認知度、デブリ除去を促進する仕組み作りへの機運、Space Sustainabilityに関するイニシアティブや軌道上サービスの事業化に対するニーズは加速度的に高まっております。2024年6月にG7プーリアサミットで発表されたG7首脳宣言では、2023年5月のG7広島サミットのG7首脳宣言で初めて言及されたスペースデブリへの課題認識を踏襲して、デブリの低減及び改善に関する技術の更なる研究開発、並びに宇宙の持続可能性に関する基準や規制の策定を含め、デブリの低減と改善のための更なる解決策を進展させる各国の取組を歓迎することが示されました。米国連邦通信委員会（FCC）は、2004年に作成した周波数の許可に際して考慮されるデブリ低減ガイドラインを見直し、宇宙機の運用終了から5年以内の軌道離脱を必要とする命令（5年ルール）を2022年9月に発布していましたが、この5年ルールが2年の猶予期間を経て、2024年9月30日以降に打ち上げられる衛星について適用が開始されました。また、同月に開催された国際連合の未来サミットにおいて、「未来のための協定（Pact for the Future）」が全193か国の加盟国が参加する国連総会で決議されました。協定の行動目標56番に、宇宙の探査と利用に関する国際協力を強化することが規定されており、具体的には、宇宙の安全で持続可能な利用は、SDGs 2030年アジェンダの達成において重要な役割を果たすとし、スペースデブリ等に関する新たな枠組みの確立について、国連宇宙空間平和利用委員会（UN COPUOS: United Nations Committee on the Peaceful Uses of Outer Space）で議論すること、関係する民間セクターを含め利害関係者が宇宙の安全性と持続可能性の向上に関する政府間プロセスに貢献できるように関与を求めると等が決定されました。

2024年7月の非営利団体Space Foundationの発表によると、2023年の世界の宇宙経済は、7.4%の成長を遂げ、商業収益は宇宙経済の78%を占め、政府支出は3年連続で2桁%の成長を維持しました。日本では、総額1兆円規模とされているJAXA宇宙戦略基金について、2024年7月より複数のテーマについて公募が開始されました。上記のような取り組みを受けて、宇宙経済の更なる拡大が期待されると考えております。

このように、世界的に宇宙関連支出や軌道上サービスに関する政府需要及び民間需要に繋がる政策推進等の機運が高まる中、当社グループは、2024年7月にESAの通信システム先端研究ARTESプログラムの一部であるSunriseプログラムにおいてELSA-M最終フェーズ（フェーズ4）の契約を、2024年8月に宇宙航空研究開発機構（JAXA）と商業デブリ除去実証（CRD2）フェーズIIの契約を、2024年9月には、英国宇宙庁（UKSA）とCOSMICフェーズ2の契約を締結しました。当社グループでは、これらの契約を今後軌道上サービスの開発及び商業化に貢献する重要なミッションと位置付けております。このように、当社グループは各国で複数の案件の契約を締結し、受注実績において世界でリードしております。コアRPO技術の実証を2度成功させている当社グループが、軌道上サービスの担い手としての先駆的なポジションを引き続き堅持しております。

当社グループは「軌道上サービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の経営成績については記載を省略しておりますが、このような経営環境の中で、技術開発、事業開発及び各国政策への提言等レギュレーションに関する活動等を推進した結果、当中間連結会計期間の当社グループの取り組む4つの軌道上サービス（注）における事業進捗は以下の通りです。

(注) 4つの軌道上サービス

- End-of-Life Services (EOL) : 衛星運用終了時のデブリ化防止のための除去サービス
- Active Debris Removal (ADR) : 既存デブリの除去サービス
- Life Extension Services (LEX) : 寿命延長サービス
- In-situ Space Situational Awareness (ISSA) : 故障機や物体の観測・点検サービス

当中間連結会計期間の当社グループの主要なミッションパイプラインの進捗は以下の通りです。

| プロジェクト | カテゴリ | 主な進捗 |
|--------------------|------|---|
| ADRAS-J | ISSA | 当社の日本連結子会社である株式会社アストロスケールが取り組むJAXAのCRD2フェーズIにおいて、2024年2月にサービス衛星である「ADRAS-J」の打上げに成功しました。 ・2024年4月 デブリの後方数百mの距離にまで接近することに成功し、接近する過程でデブリの撮影を実施しました。 ・2024年6月～7月 デブリから約50mの距離への接近に成功し、さらにその距離において定点観測を実施しました。その後、約50mの距離を維持したまま周回観測を実施し、デブリの周囲の画像を連続して撮影しました。周回観測とは、一定の距離を保ちながら物体の周りを飛行することであり、RPO（ランデブ・近傍運用）の中でも非常に高度な技術です。 当社の認識では、軌道上で直接デブリを観測し、最も近い距離で撮像した世界初の事例になります。 |
| ELSA-M | EOL | 当社の英国連結子会社であるAstroscale Ltdは、グローバルに衛星通信サービスを提供するNetwork Access Associates Limited (Eutelsat OneWeb社)をパートナーとして、「ELSA-d」の機能拡張版であり複数デブリの除去が可能な衛星「ELSA-M」の開発を推進しました。ELSA-Mフェーズ3（契約金額：14.79百万ユーロ（注））を推進するとともに、2024年7月に最終フェーズであるフェーズ4（契約金額：13.95百万ユーロ（注））の契約を締結しました。本フェーズでは、衛星の製造から軌道上実証までが含まれます。 将来の商業化に向けて、ドッキングプレート搭載に関して、複数の企業や政府と交渉を継続しています。 |
| COSMIC | ADR | Astroscale Ltdがイギリス宇宙庁（UKSA）のデブリ除去プログラムCOSMICフェーズB（契約金額：約2.0百万英ポンド（注））を完了した後、後続フェーズについて入札しており、2024年9月5日付で、COSMICフェーズ2の契約を締結いたしました（契約金額：1.95百万英ポンド（注））。なお、COSMICフェーズ2は、従前COSMICフェーズCと呼称していた後続ミッションの初期段階を切り出したプロジェクトであり、主要技術の成熟とリスク低減に重点を置いています。実際のデブリ除去ミッションフェーズは改めて入札が行われると想定しています。 |
| ISSA-J1 (HSBIR) | ISSA | 株式会社アストロスケールが、文部科学省が実施するSBIR制度において、2023年9月に受注した宇宙分野（事業テーマ：デブリ低減に必要な技術開発・実証）を対象とした大規模技術実証事業であり、フェーズ1に係る開発を順調に推進しております。当中間連結会計期間後、2024年11月に、フェーズ1の交付金額を812百万円減額し、同額につきフェーズ2において事前に部分交付申請を行うことが決定しました。これは、補助金の交付金額対象範囲に関する一般社団法人低炭素投資促進機構との協議の結果、一般的にマイルストーン達成に応じてベンダーに都度支払いを行うマイルストーンペイメント方式において、マイルストーン成果物ではなく最終製品の納品をもって補助金を申請すべきとの結論となったためです。本変更後も、全3フェーズを通じて、補助金総額（最大12,000百万円（注））及び事業期間（2028年3月末まで）について変更はありません。 |
| APS-R | LEX | 当社の米国連結子会社であるAstroscale U.S. Inc. は、2023年9月に米国宇宙軍から受注した軌道上で燃料補給を実施する衛星のプロトタイプの開発を行うプログラムにおいて、順調に開発を推進しております。なお、契約金額について、2024年6月17日付で従前25.5百万米ドルから26.9百万米ドルに増額、2024年9月26日付で29.4百万米ドルに増額されました（注）。 |
| ADRAS-J2 | ADR | 株式会社アストロスケールが取り組むJAXAのCRD2フェーズIIであり、実証中のADRAS-Jの後続ミッションとなります。軌道上にある日本由来のロケット上段への接近・近傍運用や撮像等に加え、捕獲や軌道離脱も行います。なお、2024年8月20日付でJAXAとCRD2フェーズIIの契約を締結いたしました（契約金額：12,000百万円（注））。 |
| LEXI-P | LEX | 商業サービス用衛星初号機「LEXI-P」については、ペイロード詳細設計審査（CDR）の完了に向け、順調に開発を推進しております。 なお、Astroscale U.S. Inc. は、2023年12月に法的拘束力を有しないタームシート（主要な契約条件を整理した文書）に合意・署名（想定契約金額：121百万米ドル（注））した特定の静止衛星運用者との間で、寿命延長サービスの提供に関する契約交渉を継続しております。 |
| Project A | LEX | 入札済みです。 |

(注) 技術開発の進捗やサービスの提供に応じ、当社グループに支払われることが合意又は予定されている収益の合計金額であり、契約において定められた条件が実現に至らない場合、マイルストーン収入の一部が支払われない可能性があります。また、当社グループが受注未了のフェーズについては、当社グループの想定通りに受注に至る保証はありません。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績については、売上収益725,785千円（前年同期比40.9%減）、営業損失12,121,397千円（前年同期は4,579,860千円の営業損失）、主に為替差損（金融費用）516,796千円及び支払利息（金融費用）331,980千円の計上により、税引前中間損失12,946,324千円（前年同期は2,929,004の税引前中間損失）、親会社の所有者に帰属する中間損失12,946,999千円（前年同期は2,929,679千円の親会社の所有者に帰属する中間損失）となりました。

ご参考までに、当中間連結会計期間における当社グループのプロジェクト収益（注）は2,520,577千円（前年同期比101.2%増）となりました（うち、政府補助金収入は1,794,791千円）。なお、セグメント毎の経営成績については、当社グループは、「軌道上サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（注）プロジェクト収益は、国際財務報告基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。プロジェクト収益は以下により算出しております。

「プロジェクト収益＝売上収益＋政府補助金収入」

なお、この数値は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるこの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

・資産

当中間連結会計期間末における資産は39,502,994千円となり、前連結会計年度末に比べて14,512,184千円増加しました。これは主に、株式の発行による収入等により現金及び現金同等物が13,568,219千円増加したことによるものです。

・負債

当中間連結会計期間末における負債は26,511,724千円となり、前連結会計年度末に比べて6,922,271千円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が1,228,296千円減少し、繰延収益が923,561千円減少した一方で、顧客との契約に基づく前受金の受領により契約負債が5,893,256千円増加し、引当金が2,371,168千円増加したことによるものです。

・資本

当中間連結会計期間末における資本は、12,991,270千円となり、前連結会計年度末に比べて7,589,913千円増加しました。これは主に、中間損失の計上によって利益剰余金が12,946,999千円減少した一方で、新株の発行により資本金及び資本剰余金があわせて19,854,705千円増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は32.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて13,568,219千円増加し、27,764,447千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,698,930千円の支出（前年同期は、6,416,467千円の支出）となりました。これは主に、税引前中間損失12,946,324千円、営業債務及びその他の債務の増加額4,728,611千円及び引当金の増加額2,274,298千円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、338,576千円の支出（前年同期は、920,478千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出286,707千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,754,064千円の収入（前年同期は、2,182,066千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入19,854,705千円及び短期借入金の純増加額942,000千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、各国拠点において同時並行で複数ミッションを受注・開発しております。具体的な主要パイプラインについては、「1. 当中間決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

2025年4月期の連結業績予想につきましては、中間連結会計期間の実績及び足元の動向等を踏まえ、2024年6月13日に公表しましたプロジェクト収益の予想値を修正するとともに、売上収益、各段階利益（営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益）及び基本的1株当たり当期利益についても新たに開示いたします。詳細につきましては、本日別途開示しております「2025年4月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年4月30日) | 当中間連結会計期間 (2024年10月31日) |
|--------------|-------------------------|----------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 14,196,227 | 27,764,447 |
| 営業債権及びその他の債権 | 1,044,611 | 678,070 |
| 契約資産 | 794,778 | 1,202,783 |
| 未取還付法人税等 | 927,960 | 1,058,031 |
| その他の資産 | 782,538 | 1,589,786 |
| 流動資産合計 | 17,746,116 | 32,293,119 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 6,214,870 | 6,175,559 |
| 無形資産 | 220,550 | 248,654 |
| のれん | 487,146 | 472,791 |
| 金融資産 | 321,980 | 283,967 |
| その他の資産 | 145 | 28,902 |
| 非流動資産合計 | 7,244,692 | 7,209,875 |
| 資産合計 | 24,990,809 | 39,502,994 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年4月30日) | 当中間連結会計期間 (2024年10月31日) |
|------------------|-------------------------|----------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 2,945,913 | 1,717,617 |
| 契約負債 | — | 5,893,256 |
| 繰延収益 | 923,561 | — |
| 借入金 | 2,487,960 | 3,429,960 |
| 未払法人所得税 | 3,530 | 5,245 |
| 引当金 | 2,071,666 | 2,549,640 |
| リース負債 | 239,442 | 248,281 |
| その他の負債 | 192,352 | 201,788 |
| 流動負債合計 | 8,864,425 | 14,045,789 |
| 非流動負債 | | |
| 借入金 | 7,375,050 | 7,325,070 |
| 引当金 | 271,635 | 2,164,830 |
| リース負債 | 3,078,341 | 2,976,034 |
| 非流動負債合計 | 10,725,026 | 12,465,935 |
| 負債合計 | 19,589,452 | 26,511,724 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 10,212,458 |
| 資本剰余金 | 7,858,848 | 9,751,817 |
| 利益剰余金 | △679,294 | △5,622,146 |
| その他の資本の構成要素 | △1,878,196 | △1,350,858 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 5,401,357 | 12,991,270 |
| 非支配持分 | — | — |
| 資本合計 | 5,401,357 | 12,991,270 |
| 負債及び資本合計 | 24,990,809 | 39,502,994 |

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日) |
|------------|---|---|
| 売上収益 | 1,227,363 | 725,785 |
| 売上原価 | △1,585,306 | △5,067,087 |
| 売上総損失(△) | △357,943 | △4,341,301 |
| 販売費及び一般管理費 | △4,248,137 | △9,983,441 |
| その他の収益 | 26,220 | 2,203,346 |
| 営業損失(△) | △4,579,860 | △12,121,397 |
| 金融収益 | 1,873,458 | 23,849 |
| 金融費用 | △222,601 | △848,777 |
| 税引前中間損失(△) | △2,929,004 | △12,946,324 |
| 法人所得税費用 | △675 | △675 |
| 中間損失(△) | △2,929,679 | △12,946,999 |
| 中間利益の帰属： | | |
| 親会社の所有者 | △2,929,679 | △12,946,999 |
| 非支配持分 | — | — |
| 中間損失(△) | △2,929,679 | △12,946,999 |

(単位：円)

親会社の1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間損失(△)

△32.49

△116.35

希薄化後1株当たり中間損失(△)

△32.49

△116.35

要約中間連結包括利益計算書
中間連結会計期間

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日) |
|---------------------|---|---|
| 中間損失(△) | △2,929,679 | △12,946,999 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | △867,211 | 367,560 |
| 項目合計 | △867,211 | 367,560 |
| その他の包括利益合計 | △867,211 | 367,560 |
| 中間包括利益 | △3,796,890 | △12,579,439 |
| 中間包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | △3,796,890 | △12,579,439 |
| 非支配持分 | — | — |
| 中間包括利益 | △3,796,890 | △12,579,439 |

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | | | |
|-------------------|----------------|------------|------------|-------------|---|----------------------|------------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | その他の資本の構成要素 | | | 合計 | 合計 | 非支配 持分 | 資本合計 |
| | | | | 新株 予約権 | その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資産 | 在外営業 活動体の 換算差額 | | | | |
| 2023年5月1日 残高 | 100,000 | 19,643,073 | △4,287,627 | 108,385 | △14,999 | △658,236 | △564,850 | 14,890,596 | - | 14,890,596 |
| 中間損失 (△) | | | △2,929,679 | | | | - | △2,929,679 | | △2,929,679 |
| その他の包括 利益 | | | | | | △867,211 | △867,211 | △867,211 | | △867,211 |
| 中間包括利益 | - | - | △2,929,679 | - | - | △867,211 | △867,211 | △3,796,890 | - | △3,796,890 |
| 新株の発行 | 500,000 | 500,000 | | | | | - | 1,000,000 | | 1,000,000 |
| 株式報酬取引 | | | | 4,160 | | | 4,160 | 4,160 | | 4,160 |
| 株式発行費用 | | △3,500 | | | | | - | △3,500 | | △3,500 |
| 所有者との 取引額等合計 | 500,000 | 496,500 | - | 4,160 | - | - | 4,160 | 1,000,660 | - | 1,000,660 |
| 2023年10月31日 残高 | 600,000 | 20,139,573 | △7,217,306 | 112,546 | △14,999 | △1,525,447 | △1,427,901 | 12,094,366 | - | 12,094,366 |

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | | | |
|-------------------|----------------|------------|-------------|-------------|---|----------------------|------------|-------------|-----------|-------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | その他の資本の構成要素 | | | 合計 | 合計 | 非支配 持分 | 資本合計 |
| | | | | 新株 予約権 | その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資産 | 在外営業 活動体の 換算差額 | | | | |
| 2024年5月1日 残高 | 100,000 | 7,858,848 | △679,294 | 201,687 | △14,999 | △2,064,884 | △1,878,196 | 5,401,357 | - | 5,401,357 |
| 中間損失 (△) | | | △12,946,999 | | | | - | △12,946,999 | | △12,946,999 |
| その他の包括 利益 | | | | | | 367,560 | 367,560 | 367,560 | | 367,560 |
| 中間包括利益 | - | - | △12,946,999 | - | - | 367,560 | 367,560 | △12,579,439 | - | △12,579,439 |
| 新株の発行 | 10,035,054 | 10,035,054 | | | | | - | 20,070,109 | | 20,070,109 |
| 欠損填補 | | △8,004,085 | 8,004,085 | | | | - | - | | - |
| 株式報酬取引 | | | | 168,972 | | | 168,972 | 168,972 | | 168,972 |
| 新株予約権の 行使 | 77,403 | 77,403 | | △9,133 | | | △9,133 | 145,674 | | 145,674 |
| 新株予約権の 失効 | | | 62 | △62 | | | △62 | - | | - |
| 株式発行費用 | | △215,404 | | | | | - | △215,404 | | △215,404 |
| 所有者との 取引額等合計 | 10,112,458 | 1,892,968 | 8,004,147 | 159,777 | - | - | 159,777 | 20,169,352 | - | 20,169,352 |
| 2024年10月31日 残高 | 10,212,458 | 9,751,817 | △5,622,146 | 361,465 | △14,999 | △1,697,324 | △1,350,858 | 12,991,270 | - | 12,991,270 |

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日) |
|------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間損失(△) | △2,929,004 | △12,946,324 |
| 減価償却費及び無形資産償却費 | 354,381 | 437,101 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加) | △249,665 | △1,064,626 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少) | △581,652 | 4,728,611 |
| 引当金の増減額(△は減少) | △2,085,966 | 2,274,298 |
| 株式報酬費用 | 4,160 | 168,972 |
| 受取利息 | △28,089 | △23,849 |
| 支払利息 | 237,490 | 331,980 |
| 補助金収入 | △25,603 | △1,794,791 |
| 為替差損益 | △1,044,239 | 529,248 |
| その他 | △1,830 | △8,954 |
| 小計 | △6,350,019 | △7,368,333 |
| 利息の受取額 | 28,089 | 23,056 |
| 利息の支払額 | △241,662 | △331,250 |
| 補助金の受取額 | 148,287 | 704,500 |
| 法人所得税の支払額又は還付額(△は支払) | △1,162 | 273,096 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △6,416,467 | △6,698,930 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △907,148 | △286,707 |
| 無形資産の取得による支出 | △375 | △51,868 |
| 敷金の差入による支出 | △12,954 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △920,478 | △338,576 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 996,500 | 19,854,705 |
| 新株予約権の行使による収入 | — | 145,674 |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | — | 942,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,328,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △49,980 |
| リース負債の返済による支出 | △142,433 | △138,335 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,182,066 | 20,754,064 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 191,125 | △148,337 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △4,963,754 | 13,568,219 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 22,678,990 | 14,196,227 |
| 現金及び現金同等物の中間期残高 | 17,715,236 | 27,764,447 |

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループは、デブリ除去等の軌道上サービスに関する技術の研究開発及び宇宙空間における実証を行っております。当社グループが開発する軌道上サービスには、対象とするデブリ・衛星の存在する軌道や、それらをターゲットとして開発されるサービスの内容により複数の種類がありますが、基盤となる技術は共通のものであるため、当社グループの最高経営意思決定機関は、経営資源の配分の決定及び業績評価のための経営成績の検討を、軌道上サービス事業の全体を対象として行っております。そのため、当社グループは、事業セグメントが軌道上サービス事業の単一セグメントであると判断しており、報告セグメント別の記載を省略しております。

② 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客からの売上収益は、次の通りであります。

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日) |
|--------------|---|---|
| 受託収益(注1) | 1,187,764 | 724,010 |
| その他の売上収益(注2) | 39,598 | 1,775 |
| 合計 | 1,227,363 | 725,785 |

(注1) 受託収益には、当社グループが開発する軌道上サービスに関連する研究開発プロジェクト及び実証プロジェクトにより獲得した収益が含まれております。

(注2) その他の売上収益には、ロゴマーク掲載等のスポンサーシップによる収益等が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注実績

当社グループで行う事業は、軌道上サービス事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における受注実績(受注総額及び受注残総額)(注1)は、次の通りです。

(単位：千円)

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 | |
|-----------|-----------|------------|------------|
| | 受注残総額 | 受注総額 | 受注残総額 |
| 軌道上サービス事業 | 5,411,832 | 15,481,646 | 18,338,269 |
| 合 計 | 5,411,832 | 15,481,646 | 18,338,269 |

- (注) 1. 受注総額は、特定の期間において締結された契約に基づき、当社グループが支払いを受けた又は受けることができる金額の総額をいいます。受注残総額は、特定の期間までの全ての期間における受注総額の合計額のうち、当該特定の期間の末日までに収益計上がなされていない金額をいいます。当社グループの技術開発の進捗その他当該契約において定められた条件が実現に至らない場合、サービス提供に応じて支払われるマイルストーン収入の一部が支払われない可能性があり、そのため、上記の受注残総額の全てにつき、収益認識に至らない可能性があります。
2. 上記受注残総額のほか、当中間連結会計期間末において、契約の締結には至っていないものの、当社が現時点で競合の存在を認識していないことから、当社グループによる受注が期待できると認識する既存ミッションの後続フェーズ(ISSA-J1(旧SBIR)フェーズ2及びフェーズ3)に係る想定受注残総額としては、9,310百万円(当中間連結会計期間末時点)を見込んでおります。なお、当中間連結会計期間後、2024年11月に、フェーズ1の交付金額を812百万円減額し、同額につきフェーズ2において事前に部分交付申請を行うことが決定しました。後続フェーズについては契約の締結に至っていないため、当社グループが受注できず、又は、実際の受注金額が当社の想定と異なる可能性があります。
3. 参考までに、当中間連結会計期間末時点における受注残総額に、(注)2.の当中間連結会計期間末時点における想定受注残総額を単純合算した金額は、27,648,269千円となりますが、(注)1.乃至2.記載の理由により、当該金額の全てにつき、収益認識に至らない可能性があります。
4. 当中間連結会計期間において、軌道上サービス事業セグメントの受注総額及び受注残総額に著しい変動がありました。これは主に、ELSA-Mフェーズ4をEutelsat OneWeb社より受注したこと(契約金額：13.95百万ユーロ)及びCRD2フェーズIIをJAXAより受注したこと(契約金額：12,000百万円)による増加であります。